

体育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	144 ※－ (120)	学内 95 ※－ (91)	学外 258 ※22 (195)	学内 95 ※－ (91)	学外 248 ※20 (192)	182 ※13 (154)	学内 52 ※－ (62)	学外 116 ※12 (81)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
	134 ※7 (109)	57 ※1 (59)	企業 35 ※1 (20)	教員 19 ※－ (33)	公務員 3 ※－ (6)				

・ () は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1 体育研究科の活動

(1) 教育目標

体育研究科の教育目的である高度な職業人の養成を達成するために、体育方法学、コーチ学、健康教育学、スポーツ健康科学、及び平成15年度に東京キャンパスに開設した「スポーツ健康システム・マネジメント」専攻の各専攻の教育目標と教育活動に沿って、今日的課題に対応した体育・スポーツ・健康分野に係わる高度職業人の育成を目指した。

(2) 教育課程

平成12年度以来の検討課題である既存の体育研究科（筑波キャンパス）を1専攻9コース制に改組する件について、平成17年度概算要求事項として提出した。また、大学法人化及び博士課程研究科の再編に対応するために、中期目標の一環としてスポーツコーチ養成専門職大学院、自然体験マネジメント専門職大学院、及びスポーツ健康システムマネジメント後期博士課程の3つの新設を概算要求として同時に提出した。

(3) 教育研究指導・教育方法

平成14年度から特別実習（インターンシップ：1単位）を開講し、平成15年度は、18の企業、団体、教育機関で計24名が履修し、インターンシップ評価委員会の単位認定を受けた。特別実習に対する委員会及び受講生の評価は良好であった。また、教育研究指導の充実を図るため、新たに30名の研究指導（15名）・授業担当（15名）教員を認定した。

(4) 社会との連携

大学法人化の対応に関して、体育系の他の組織と協同で「スポーツ振興基本計画」の一環としてナショナルコーチアカデミーの研修モデルの試行、地域貢献を含む「つくばユナイテッド」構想などを平成14年度に引き続き推進した。さらに、トロント大学（カナダ）、クイーンズランド大学（オーストラリア）、及び教育研究科と提携して延世大学校（韓国）との大学間交流協定を締結した。

2 教員の教育業績評価の状況

体育研究科担当教員の教育業績評価については、長年の懸案事項となっており、次のような項目設定によってその観点の検討は継続してなされているが、具体的な実施にまでは至っていない。それらは、①各専攻の教育研究目的に照らしたカリキュラムとシラバスの対応性、②受講学生数および単位認定数、③修士論文の指導および研究成果の発表数、④体育研究科運営に係わる業務の推進、等である。今後これらを、教員人事における評価対象としても積極的に評価していく方針である。

3 自己評価と課題

(1) 自己評価

「スポーツ健康システム・マネジメント」専攻の開設と概算要求として4事項を提出し、教育課程の見直しだが、着実に進展していると評価している。

(2) 課題

- ① 体育研究科全体としての学生定員は十分に充足されているものの、健康教育学専攻における4年連続の定員未充足、及び体育方法学専攻における社会人選抜に占める外国人学生の急増の課題を解決するためにも体育研究科の改組が急務である。
- ② 学生に関しては、留年生（30%）と就職未定・不明者（26.9%）が全体に占める割合が高く、学生委員会、就職委員会を中心に対策を講じる必要がある。